

平成 27 年

山梨県産業連関表の概要

県民生活部 統計調査課

目 次

利用される方へ	- 1 -
1 平成 27 年山梨県産業連関表からみた県経済の概要	- 2 -
2 県内生産額の推移	- 5 -
3 県内生産額の産業別構成	- 6 -
4 県内生産額の産業別の動向	- 7 -
5 中間投入と粗付加価値	- 8 -
6 産業別中間投入率	- 9 -
7 粗付加価値の構成と伸び	- 10 -
8 総需要の構成と伸び	- 11 -
9 最終需要の構成と伸び	- 12 -
10 県際取引	- 13 -
11 生産波及の大きさ	- 14 -
12 最終需要と生産	- 15 -
13 最終需要と粗付加価値	- 16 -
14 最終需要と移輸入	- 17 -
(参考 1) 産業連関表の構造と見方	- 18 -
(参考 2) 用語の解説	- 20 -

利用される方へ

- 1 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 この概要で用いている「産業」という用語は、財・サービスの品目ごとの生産活動を意味しており、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にしています。
- 3 この概要に掲載されている分析事例は主に 37 部門分類により、また逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型（移輸入を考慮したもの）により計算しています。
- 4 平成 23 年表と平成 27 年表では部門の概念が異なるものもあるため、時系列では単純に比較できない場合があります。
- 5 平成 23 年表まで表章されていた最終需要部門の「調整項」については、平成 27 年表では部門自体が削除されています。そのため、本文で使用する図表等では平成 23 年表の調整項は必要に応じて輸出部門や県内最終需要計等に含めています。

※調整項：輸出業者を経由する輸出品を生産地から輸出港まで流通させる過程に課される消費税相当分。
平成 27 年表では、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する形としています。
- 6 文中の*のついた言葉の解説は、本書末の「用語の説明」に掲載しています。
- 7 本報告書に関する問い合わせ等は、下記までご連絡ください。

山梨県県民生活部統計調査課分析担当

電話：055-223-1344

FAX：055-223-1347

1 平成 27 年山梨県産業連関表からみた県経済の概要

今回取りまとめた平成 27 年(2015 年)山梨県産業連関表から県経済を概観すると、以下のとおりである。

まず供給面からみると、^{*}県内生産額が 6 兆 5,592 億円、^{*}移輸入が 3 兆 1,334 億円であり、両者を合わせた^{*}総供給は 9 兆 6,926 億円であった。県内生産額の 6 兆 5,592 億円は、平成 27 年中に県内において生産された財・サービスの総額であり、平成 23 年の県内生産額に比べて 7.6%の増加となった。増加の内訳をみると、増加の内訳をみると、生産用機械¹、情報通信機器²、教育・研究などが増加した一方で、電子部品³、化学製品⁴、電気機械⁵などが減少した。

平成 27 年の国内生産額 1,017 兆 8,184 億円に占める割合は 0.64%と、平成 23 年県内生産額の全国に占める割合 0.65%からほぼ横ばいとなっている。また、産業別構成では第一次産業が 1.4%、第二次産業が 42.0%、第三次産業が 56.6%となり、平成 23 年に比べて第一次産業は 0.2 ポイント低下、第二次産業は 0.6 ポイント低下し、第三次産業では 0.8 ポイント上昇した。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの^{*}中間投入部門と、雇用者所得、営業余剰などの^{*}粗付加価値部門からなり、それぞれ 2 兆 9,680 億円、3 兆 5,912 億円であった。中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と呼ばれている。中間投入率の平成 23 年からの変化をみると、48.6%から 45.2%と 3.4 ポイント低下した。なお、全国産業連関表においても 49.2%から 46.1%と 3.1 ポイント低下した。

次に、需要面からみると、^{*}中間需要が 2 兆 9,680 億円、^{*}最終需要が 6 兆 7,246 億円であり、両者を合わせた^{*}総需要は 9 兆 6,926 億円であった。

^{*}最終需要は、^{*}県内最終需要（消費、投資等）と県外に対する^{*}移輸出からなり、それぞれ 3 兆 7,705 億円及び 2 兆 9,541 億円であった。このうち県内最終需要は、^{*}在庫純増を除くすべての部門で増加したことから 5,052 億円増加し、15.5%の増加となった。また、移輸出も 4,711 億円増加し、17.7%の増加となった。

最後に県際構造をみると、移輸出が 2 兆 9,541 億円、移輸入が 3 兆 1,334 億円であり、差引 1,793 億円の移輸入超過となった。

これを部門別にみると、移輸出超過となった部門は、生産用機械、電気機械、情報通信機器など機械産業が多く、一方、移輸入超過となった部門は、対事業所サービス⁶、情報通信、教育・研究などであった。

1 生産用機械…金属工作機械、半導体製造装置、ロボットなど

2 情報通信機器…電子計算機、電話装置など

3 電子部品…半導体素子、電子回路、集積回路など

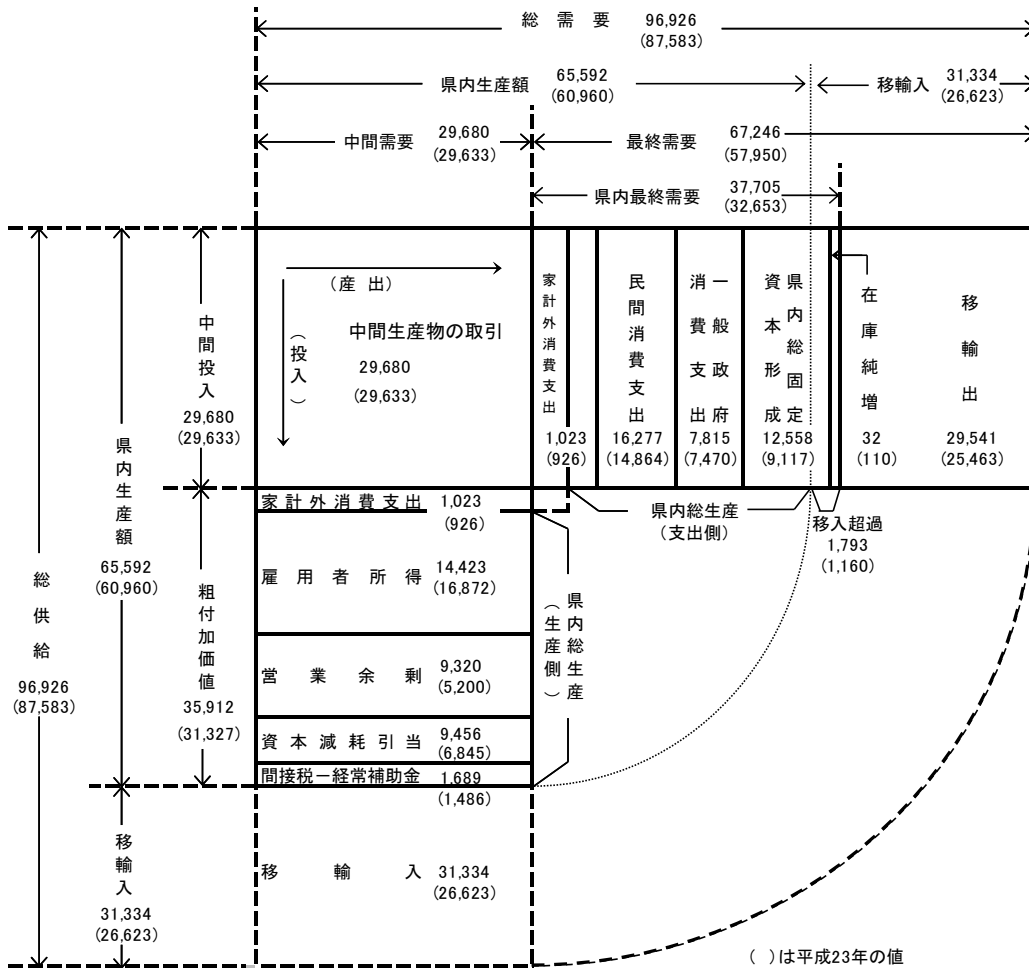
4 化学製品…窒素ガス、医薬品、印刷インキ、化粧品など

5 電気機械…電動機、変圧器・変成器、電気計測機など

6 対事業所サービス…貸自動車業、自動車整備、機械修理、労働者派遣サービスなど

平成27年山梨県産業連関表から見た県経済の規模

(単位: 億円)

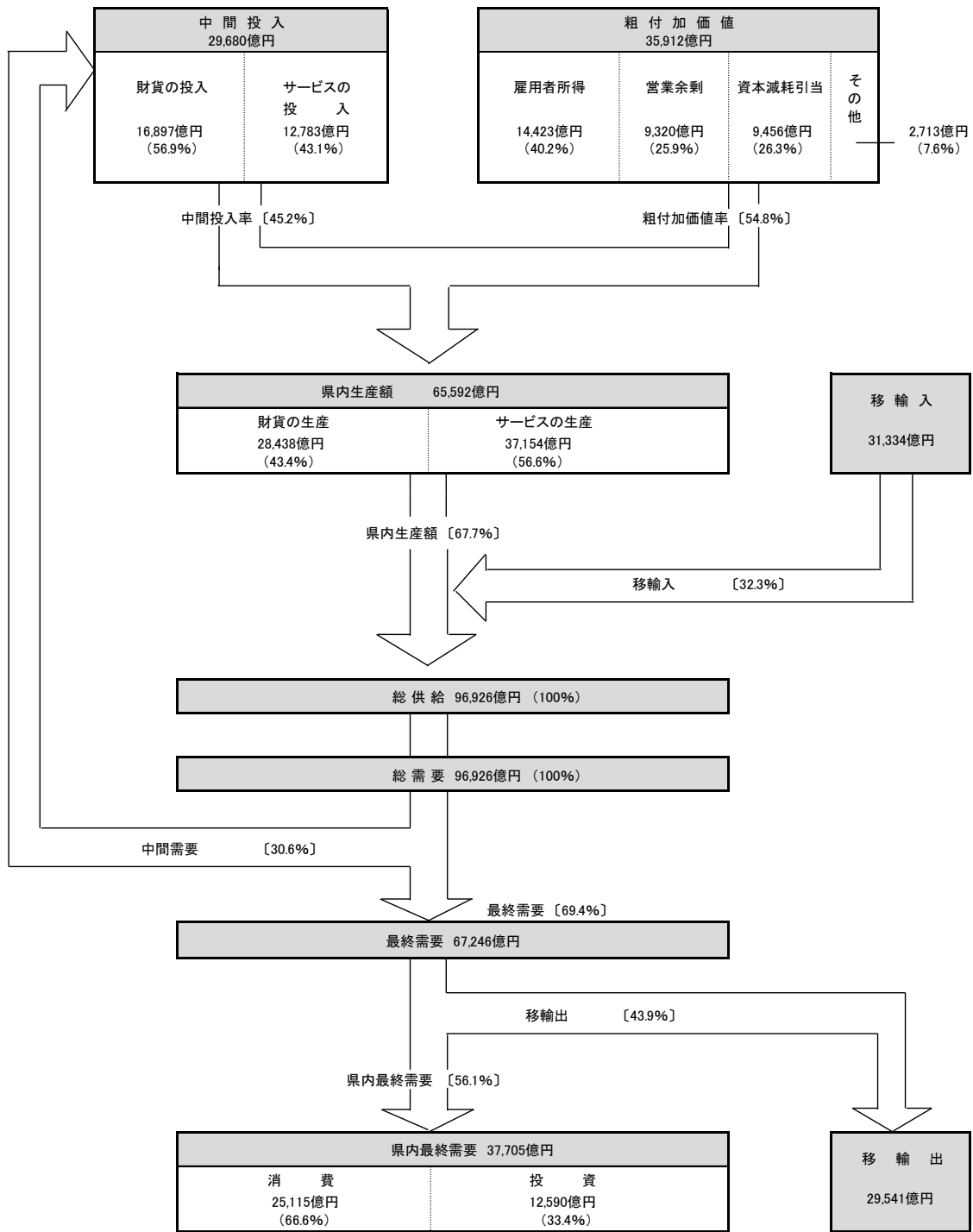


※加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

産業連関表の構造

		内生部門					外生部門			具内生産額 A+B-C	
需要部門 (買い手)	供給部門 (売り手)	中間需要				最終需要					
		1	2	3	計	消	固	在	輸	計	
		農	鉱	製	・	計	費	定	庫	計	
		林	産	造	・	A	費	資	出	B	C
		漁	業	業	業			本			
		業	業	業	業			形			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業			庫			
		業	業	業	業			出			
		業	業	業	業			成			
		業	業	業	業						

平成27年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



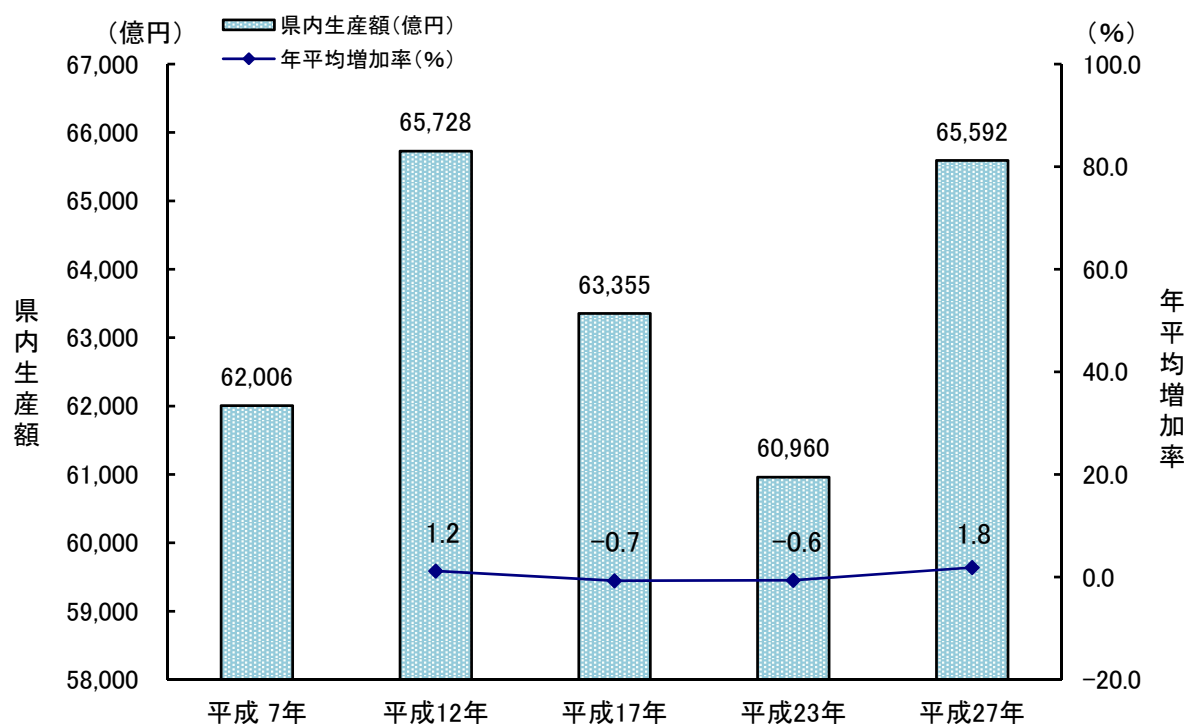
- (注) 1. 37部門表による。「財貨」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 県内生産額の推移

県内生産額は6兆5,592億円で、平成23年に比べて7.6%増加した。
また、4年間の年平均増加率は1.8%増となった。

平成27年の県内生産額は6兆5,592億円で、平成23年（6兆960億円）に比べ4,632億円、7.6%（4年間の年平均増加率は1.8%増）増加した。これは全国の増加率8.3%増に比べ、0.7ポイント下回った。また、本県の生産額が全国で占める割合は、0.64%であった。

県内生産額の推移



	平成23年	平成27年	増加率 (%)	年平均増加率 (%)
県内生産額 (億円)	60,960	65,592	7.6	1.8
国内生産額 (億円)	9,396,749	10,178,184	8.3	2.0
全国に占める割合 (%)	0.65	0.64	-	-

※ 年平均増加率：x年からy年にかけての年平均増加率は、次の計算式により求めた。

$$\text{年平均増加率 (\%)} = \left\{ \left(\frac{y \text{ 年の実数}}{x \text{ 年の実数}} \right)^{\frac{1}{y-x}} - 1 \right\} \times 100$$

3 県内生産額の産業別構成

県内生産額の産業別構成は、製造業が 36.0%、サービス業が 23.6%などとなっており、平成 23 年と比べると、製造業は 0.4 ポイント上昇、サービス業は 1.7 ポイント上昇した。

平成 27 年の県内生産額の産業別構成を 13 部門で見ると、最も割合が高い産業は製造業で 36.0%、次いでサービスが 23.6%、不動産、商業がともに 8.0%、建設が 5.8%となった。

平成 23 年と比べると、サービスが 1.7 ポイント、商業が 0.5 ポイント、不動産が 0.4 ポイント、製造業が 0.4 ポイント上昇した一方、建設が 1.0 ポイント、公務 0.5 ポイント低下した。

産業別県内生産額表（13部門）

（単位：県：百万円、国：十億円、%）

部 門	山 梨 県				全 国			
	平成27年		平成23年		平成27年		平成23年	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
農 林 漁 業	92,112	1.4	97,436	1.6	12,888	1.3	12,036	1.3
鉱 業	10,908	0.2	8,852	0.1	848	0.1	760	0.1
製 造 業	2,359,005	36.0	2,172,173	35.6	302,809	29.8	289,905	30.9
建 設	381,751	5.8	417,188	6.8	60,837	6.0	52,514	5.6
電 力・ガ 斯・水 道	113,501	1.7	111,689	1.8	29,179	2.9	25,755	2.7
商 業	522,730	8.0	459,160	7.5	95,479	9.4	93,656	10.0
金 融・保 険	234,711	3.6	242,523	4.0	35,448	3.5	32,094	3.4
不 動 産	524,981	8.0	464,845	7.6	80,719	7.9	71,188	7.6
運 輸・郵 便	292,599	4.5	258,082	4.2	55,009	5.4	48,234	5.1
情 報 通 信	153,730	2.3	183,437	3.0	49,975	4.9	46,160	4.9
公 務	279,609	4.3	290,735	4.8	39,739	3.9	39,405	4.2
サ ー ビ ス	1,546,290	23.6	1,336,197	21.9	250,196	24.6	222,958	23.7
分 類 不 明	47,246	0.7	53,715	0.9	4,693	0.5	5,010	0.5
合 計	6,559,173	100.0	6,096,031	100.0	1,017,818	100.0	939,675	100.0

4 県内生産額の産業別の動向

産業別の県内生産額は、第一次産業で減少したが、第二次産業及び第三次産業は増加した。また、平成23年に比べ産業別構成は、第一次産業及び第二次産業は低下、第三次産業では上昇した。

平成27年の県内生産額の産業別構成を平成23年と比べると、第一次産業が1.6%から1.4%で0.2ポイント低下、第二次産業が42.6%から42.0%と0.6ポイント低下、第三次産業は55.8%から56.6%と0.8ポイント上昇した。

平成27年の生産額が増加した部門は、生産用機械1,391億円(30.7%)増、情報通信機器1,109億円(234.3%)増、教育・研究913億円(34.9%)増、商業636億円(13.8%)増、不動産601億円(12.9%)増などとなった。

一方、減少した部門は、電子部品883億円(32.0%)減、化学製品523億円(48.7%)減、電気機械413億円(12.5%)減、建設354億円(8.5%)減などとなった。

産業別県内生産額(37部門)

(単位:百万円、%)

部 門	平成27年 (山梨県)		平成23年 (山梨県)		増加率	増加額 (23~27)	増 加 寄与度	平成27年 (全国)		特化 係数
	生 産 額	構 成 比	生 産 額	構 成 比				生 産 額	構 成 比	
産業計	6,559,173	100.0	6,096,031	100.0	7.6	463,142	7.6	1,017,818,388	100.0	1.0
第一次産業	92,112	1.4	97,436	1.6	-5.5	-5,323	-0.1	12,887,622	1.3	1.1
01 農 林 漁 業	92,112	1.4	97,436	1.6	-5.5	-5,323	-0.1	12,887,622	1.3	1.1
第二次産業	2,751,664	42.0	2,598,213	42.6	5.9	153,451	2.5	364,493,681	35.8	1.2
06 鉱 業	10,908	0.2	8,852	0.1	23.2	2,057	0.0	847,915	0.1	2.0
11 飲 食 料 品	330,699	5.0	285,203	4.7	16.0	45,497	0.7	38,340,649	3.8	1.3
15 織 維 製 品	31,183	0.5	29,496	0.5	5.7	1,687	0.0	3,586,000	0.4	1.3
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,468	0.5	32,874	0.5	-4.3	-1,406	0.0	11,953,629	1.2	0.4
20 化 学 製 品	54,995	0.8	107,292	1.8	-48.7	-52,297	-0.9	28,006,932	2.8	0.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,089	0.0	-48	0.0	-	3,137	0.1	16,834,612	1.7	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	116,090	1.8	97,188	1.6	19.4	18,902	0.3	13,997,987	1.4	1.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,678	0.9	58,844	1.0	1.4	834	0.0	6,310,618	0.6	1.5
26 鉄 鋼	6,407	0.1	6,199	0.1	3.4	208	0.0	27,342,722	2.7	0.0
27 非 鉄 金 属	43,753	0.7	51,147	0.8	-14.5	-7,394	-0.1	8,806,635	0.9	0.8
28 金 属 製 品	78,381	1.2	61,833	1.0	26.8	16,548	0.3	11,736,949	1.2	1.0
29 は ん 用 機 械	93,159	1.4	59,162	1.0	57.5	33,997	0.6	10,458,558	1.0	1.4
30 生 産 用 機 械	591,430	9.0	452,351	7.4	30.7	139,079	2.3	16,704,923	1.6	5.5
31 業 務 用 機 械	55,431	0.8	76,120	1.2	-27.2	-20,689	-0.3	6,903,300	0.7	1.2
32 電 子 部 品	187,591	2.9	275,928	4.5	-32.0	-88,337	-1.4	13,536,084	1.3	2.2
33 電 気 機 械	288,837	4.4	330,155	5.4	-12.5	-41,318	-0.7	16,062,710	1.6	2.8
34 情 報 通 信 機 器	158,187	2.4	47,325	0.8	234.3	110,862	1.8	5,456,460	0.5	4.5
35 輸 送 機 械	96,885	1.5	85,803	1.4	12.9	11,082	0.2	55,377,713	5.4	0.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	101,006	1.5	86,165	1.4	17.2	14,841	0.2	9,929,313	1.0	1.6
41 建 設	381,751	5.8	417,188	6.8	-8.5	-35,437	-0.6	60,836,569	6.0	1.0
68 事 務 用 品	30,735	0.5	29,136	0.5	5.5	1,599	0.0	1,463,403	0.1	3.3
第三次産業	3,715,397	56.6	3,400,383	55.8	9.3	315,014	5.2	640,437,085	62.9	0.9
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,553	1.3	85,963	1.4	-0.5	-410	0.0	24,633,709	2.4	0.5
47 水 道	27,948	0.4	25,726	0.4	8.6	2,221	0.0	4,545,590	0.4	1.0
48 廃 棄 物 処 理	32,682	0.5	24,036	0.4	36.0	8,646	0.1	4,901,980	0.5	1.0
51 商 業	522,730	8.0	459,160	7.5	13.8	63,570	1.0	95,478,881	9.4	0.8
53 金 融 ・ 保 険	234,711	3.6	242,523	4.0	-3.2	-7,812	-0.1	35,448,224	3.5	1.0
55 不 動 産	524,981	8.0	464,845	7.6	12.9	60,136	1.0	80,718,943	7.9	1.0
57 運 輸 ・ 郵 便	292,599	4.5	258,082	4.2	13.4	34,517	0.6	55,009,418	5.4	0.8
59 情 報 通 信	153,730	2.3	183,437	3.0	-16.2	-29,706	-0.5	49,974,511	4.9	0.5
61 公 務	279,609	4.3	290,735	4.8	-3.8	-11,126	-0.2	39,739,035	3.9	1.1
63 教 育 ・ 研 究	352,829	5.4	261,513	4.3	34.9	91,315	1.5	43,680,514	4.3	1.3
64 医 療 ・ 福 祉	450,485	6.9	403,570	6.6	11.6	46,915	0.8	67,586,805	6.6	1.0
65 他に分類されない会員制団体	41,184	0.6	44,823	0.7	-8.1	-3,638	-0.1	4,431,793	0.4	1.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	279,572	4.3	236,744	3.9	18.1	42,828	0.7	74,788,605	7.3	0.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	389,537	5.9	365,510	6.0	6.6	24,027	0.4	54,806,089	5.4	1.1
69 分 類 不 明	47,246	0.7	53,715	0.9	-12.0	-6,469	-0.1	4,692,988	0.5	1.6

(注)特化係数=山梨県の構成比÷全国の構成比

5 中間投入と粗付加価値

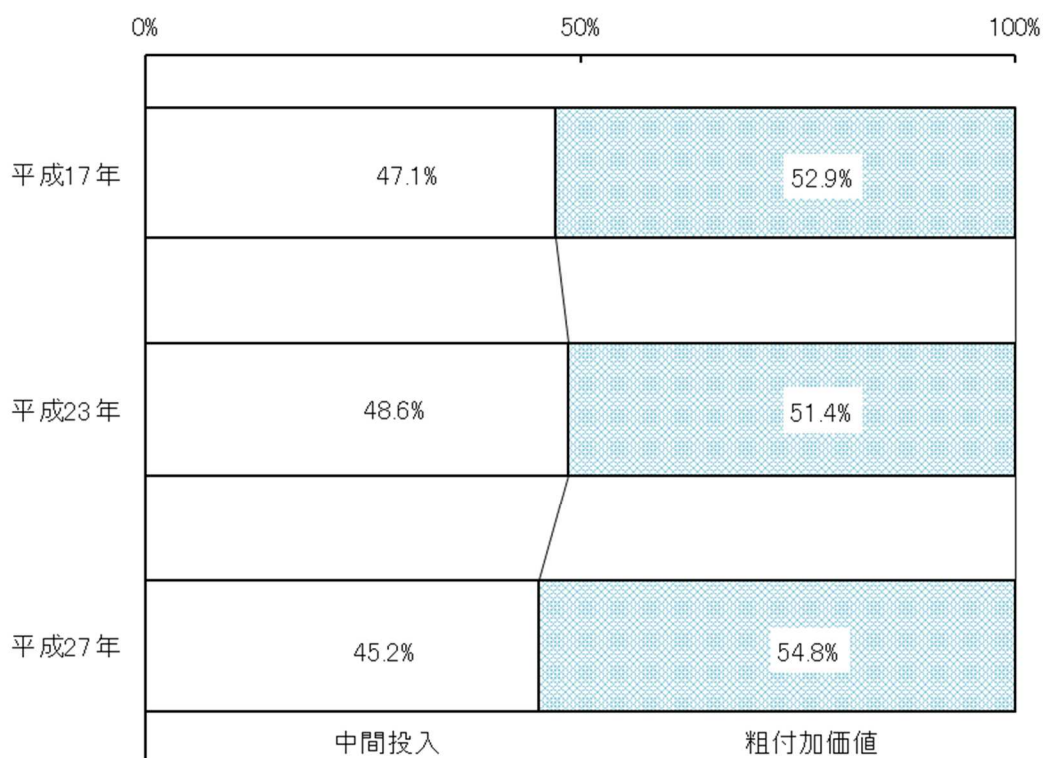
県内生産額の費用構成は、45.2%が中間投入、54.8%が粗付加価値であった。中間投入率は、平成23年に比べて3.4ポイント低下した。

平成27年の県内生産額6兆5,592億円のうち、2兆9,680億円(45.2%)は生産のために必要となった原材料、燃料等の中間投入で、残りの3兆5,912億円(54.8%)は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

産業全体の中間投入率(=中間投入額÷県内生産額)は、平成23年と比べ3.4ポイント低下した。

また、平成23年からの増加率は、中間投入が0.2%の上昇、粗付加価値は14.6%の上昇となった。

中間投入と粗付加価値の構成



	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	17年	23年	27年	17~23	23~27
県内生産額	63,355	60,960	65,592	100.0	100.0	100.0	-3.8	7.6
中間投入額	29,838	29,633	29,680	47.1	48.6	45.2	-0.7	0.2
粗付加価値額	33,517	31,327	35,912	52.9	51.4	54.8	-6.5	14.6

6 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、非鉄金属、輸送機械などの製造業が高く、不動産、教育・研究などが低い比率となった。

平成27年の産業別中間投入率は、非鉄金属(77.3%)、輸送機械(74.1%)、情報通信機器(65.8%)、電気機械(64.8%)、電子部品(64.0%)など製造業で高い比率となった。

一方、不動産(13.0%)、教育・研究(27.4%)、公務(28.2%)などで低い比率となった。

中間投入額と中間投入率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	23~27	27年全国
第一次産業	40,617	43,635	1.4	1.5	44.1	44.8	-0.7	52.3
01 農 林 漁 業	40,617	43,635	1.4	1.5	44.1	44.8	-0.7	52.3
第二次産業	1,649,068	1,678,673	55.6	56.6	59.9	64.6	-4.7	63.6
06 鉱 業	5,627	5,470	0.2	0.2	51.6	61.8	-10.2	48.0
11 飲 食 料 品	205,137	172,589	6.9	5.8	62.0	60.5	1.5	62.8
15 織 維 製 品	19,594	19,911	0.7	0.7	62.8	67.5	-4.7	59.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	18,439	21,622	0.6	0.7	58.6	65.8	-7.2	64.3
20 化 学 製 品	30,221	68,647	1.0	2.3	55.0	64.0	-9.0	66.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,949	-37	0.1	0.0	63.1	76.5	-13.4	69.9
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	72,456	65,914	2.4	2.2	62.4	67.8	-5.4	61.7
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	31,498	34,526	1.1	1.2	52.8	58.7	-5.9	51.5
26 鉄 鋼	4,093	4,481	0.1	0.2	63.9	72.3	-8.4	73.6
27 非 鉄 金 属	33,817	40,269	1.1	1.4	77.3	78.7	-1.4	75.4
28 金 属 製 品	43,733	38,413	1.5	1.3	55.8	62.1	-6.3	55.1
29 は ん 用 機 械	53,458	36,962	1.8	1.2	57.4	62.5	-5.1	55.8
30 生 産 用 機 械	326,287	272,605	11.0	9.2	55.2	60.3	-5.1	53.8
31 業 務 用 機 械	32,028	52,203	1.1	1.8	57.8	68.6	-10.8	58.5
32 電 子 部 品	119,991	199,340	4.0	6.7	64.0	72.2	-8.3	62.3
33 電 気 機 械	187,162	235,369	6.3	7.9	64.8	71.3	-6.5	63.7
34 情 報 通 信 機 器	104,009	34,151	3.5	1.2	65.8	72.2	-6.4	64.7
35 輸 送 機 械	71,799	67,461	2.4	2.3	74.1	78.6	-4.5	75.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	58,067	53,203	2.0	1.8	57.5	61.7	-4.3	53.5
41 建 設	198,969	226,436	6.7	7.6	52.1	54.3	-2.2	53.1
68 事 務 用 品	30,735	29,136	1.0	1.0	100.0	100.0	0.0	100.0
第三次産業	1,278,313	1,241,002	43.1	41.9	34.4	36.5	-2.1	36.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	52,668	53,541	1.8	1.8	61.6	62.3	-0.7	64.2
47 水	15,484	14,140	0.5	0.5	55.4	55.0	0.4	50.1
48 廃 棄 物 処 理	11,149	6,642	0.4	0.2	34.1	27.6	6.5	33.8
51 商 融 ・ 保 険	161,037	147,174	5.4	5.0	30.8	32.1	-1.2	30.1
53 金 融 ・ 保 険	76,436	83,169	2.6	2.8	32.6	34.3	-1.7	32.5
55 不 動 産	68,318	80,049	2.3	2.7	13.0	17.2	-4.2	15.9
57 運 輸 ・ 郵 便	146,708	136,193	4.9	4.6	50.1	52.8	-2.6	48.5
59 情 報 通 信	72,877	93,984	2.5	3.2	47.4	51.2	-3.8	48.4
61 公 務	78,859	89,398	2.7	3.0	28.2	30.7	-2.5	29.2
63 教 育 ・ 研 究	96,523	64,732	3.3	2.2	27.4	24.8	2.6	26.8
64 医 療 ・ 福 祉	169,782	164,033	5.7	5.5	37.7	40.6	-3.0	38.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	17,311	18,638	0.6	0.6	42.0	41.6	0.5	40.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	97,909	88,391	3.3	3.0	35.0	37.3	-2.3	37.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	185,461	168,631	6.2	5.7	47.6	46.1	1.5	46.8
69 分 類 不 明	27,792	32,286	0.9	1.1	58.8	60.1	-1.3	58.8
計	2,967,998	2,963,310	100.0	100.0	45.2	48.6	-3.4	-
全国計	469,579,674	462,769,600	-	-	46.1	49.2	-3.1	-

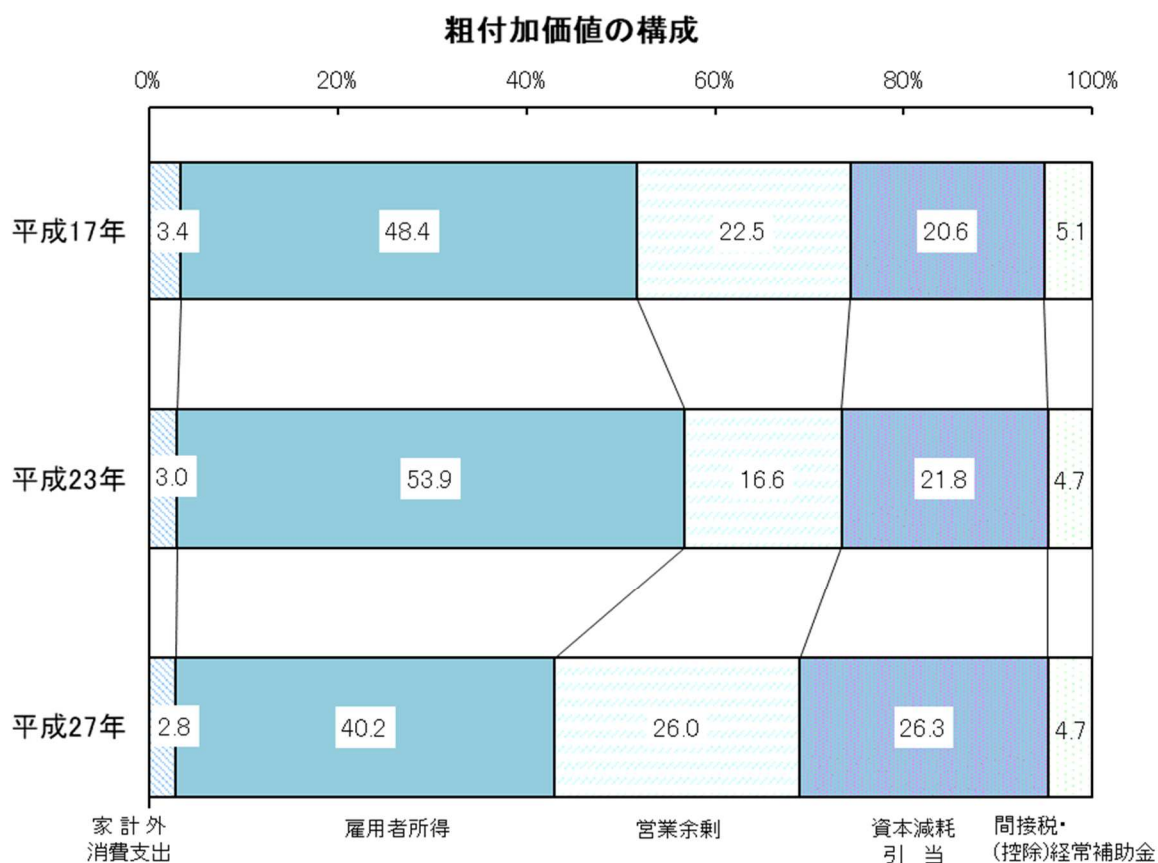
中間投入率=中間投入額÷県内生産額

7 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は3兆5,912億円で、そのうち雇用者所得が40.2%、営業余剰は26.0%を占め、平成23年から雇用者所得は13.7ポイント低下、営業余剰は9.4ポイント上昇した。

平成27年の県内生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は3兆5,912億円であった。この構成比をみると、雇用者所得が1兆4,423億円で40.2%を占め、次いで資本減耗引当が9,456億円で26.3%、営業余剰が9,320億円で26.0%、間接税・(控除)経常補助金が1,689億円で4.7%などとなった。

また、構成比を平成23年と比べると、営業余剰が9.4ポイント、資本減耗引当が4.5ポイント上昇したが、雇用者所得が13.7ポイント低下した。



	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	17年	23年	27年	17年	23年	27年	17~23	23~27
粗付加価値	33,517	31,327	35,912	100.0	100.0	100.0	-6.5	14.6
*家計外消費支出	1,139	926	1,023	3.4	3.0	2.8	-18.8	10.6
雇用者所得	16,213	16,872	14,423	48.4	53.9	40.2	4.1	-14.5
営業余剰	7,556	5,200	9,320	22.5	16.6	26.0	-31.2	79.2
資本減耗引当	6,901	6,845	9,456	20.6	21.8	26.3	-0.8	38.2
間接税・(控除)経常補助金	1,707	1,486	1,689	5.1	4.7	4.7	-13.0	13.7

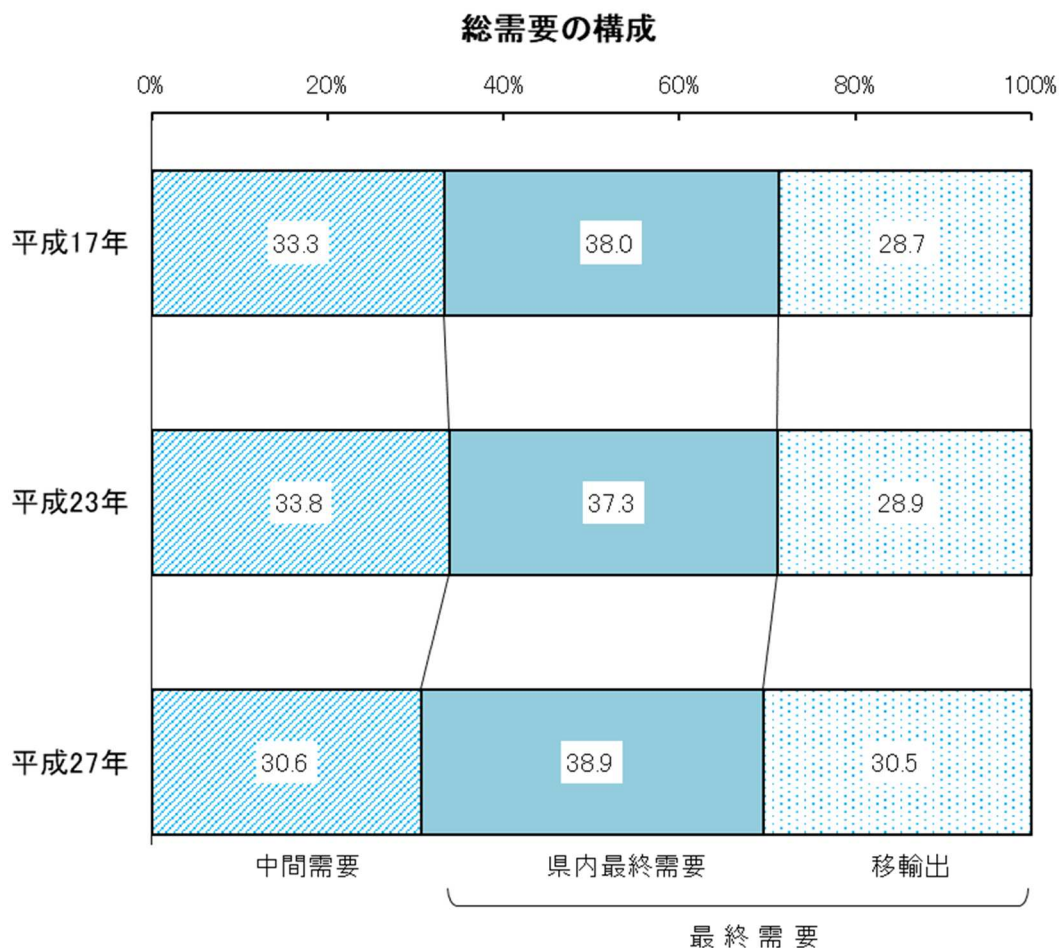
8 総需要の構成と伸び

総需要は9兆6,926億円で、そのうち中間需要は30.6%、県内最終需要は38.9%、移輸出は30.5%で、平成23年に比べて中間需要の占める割合が3.2ポイント低下した。

平成27年の総需要は9兆6,926億円で、そのうち中間需要は2兆9,680億円（構成比30.6%）、県内最終需要は3兆7,705億円（同38.9%）、移輸出は2兆9,541億円（同30.5%）であった。

総需要の構成比を平成23年と比べると、中間需要が3.2ポイント低下したのに対し、県内最終需要、移輸出がともに1.6ポイント上昇した。

平成23年からの増加率をみると、総需要は10.7%、中間需要は0.2%、県内最終需要は15.5%、移輸出は16.8%とそれぞれ増加した。



	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	17年	23年	27年	17年	23年	27年	17~23	23~27
総需要	89,682	87,583	96,926	100.0	100.0	100.0	-2.3	10.7
中間需要	29,838	29,633	29,680	33.3	33.8	30.6	-0.7	0.2
最終需要	59,844	57,950	67,246	66.7	66.2	69.4	-3.2	16.0
県内最終需要	34,087	32,653	37,705	38.0	37.3	38.9	-4.2	15.5
移輸出	25,756	25,297	29,541	28.7	28.9	30.5	-1.8	16.8

※平成23年の県内最終需要額には調整項が含まれている。

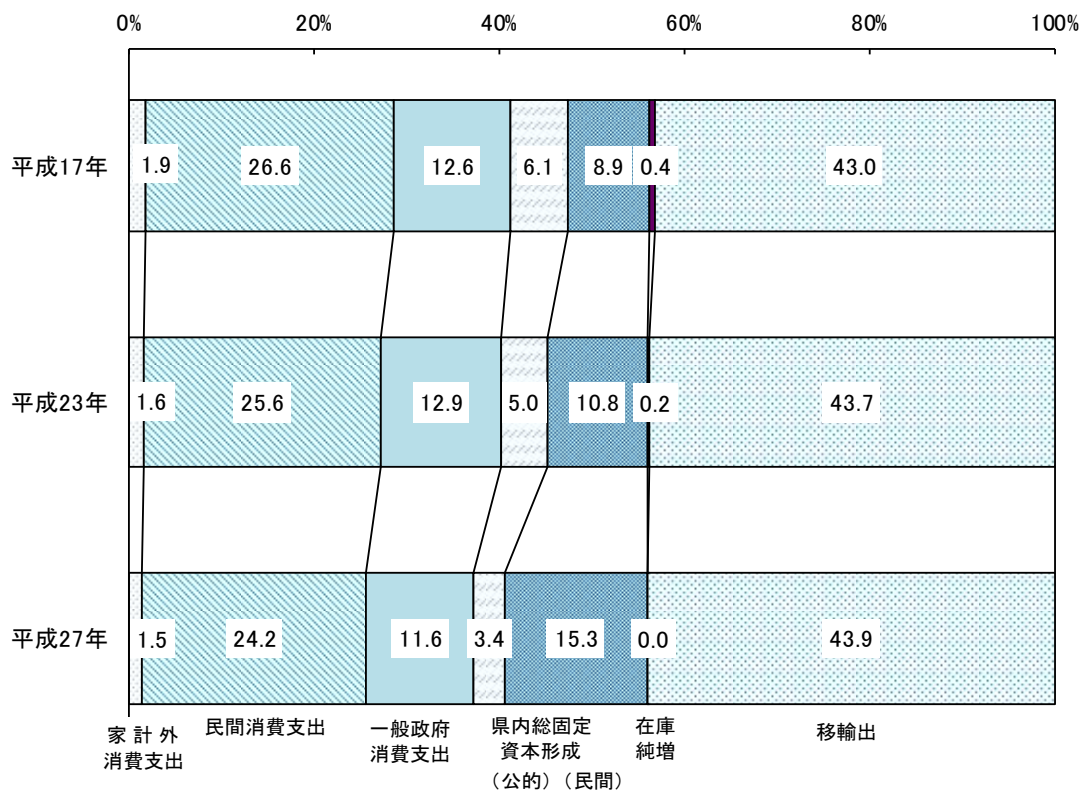
9 最終需要の構成と伸び

最終需要は6兆7,246億円で、平成23年に比べて16.0%の増加となった。

平成27年の最終需要は6兆7,246億円で、その内訳は、移輸出が全体の43.9%を占め、次いで民間消費支出が24.2%、県内総固定資本形成（民間）が15.3%、一般政府消費支出が11.6%などとなった。

平成23年と比べると増加率は、県内総固定資本形成（公的）、在庫純増で減少したものの、それ以外が増加したため、最終需要全体で16.0%の増加となった。

最終需要の構成



	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	17年	23年	27年	17年	23年	27年	17~23	23~27
最終需要	59,844	57,950	67,246	100.0	100.0	100.0	-3.2	16.0
家計外消費支出	1,139	926	1,023	1.9	1.6	1.5	-18.8	10.6
民間消費支出	15,945	14,864	16,277	26.6	25.6	24.2	-6.8	9.5
一般政府消費支出	7,554	7,470	7,815	12.6	12.9	11.6	-1.1	4.6
県内総固定資本形成(公的)	3,639	2,870	2,256	6.1	5.0	3.4	-21.1	-21.4
県内総固定資本形成(民間)	5,334	6,248	10,302	8.9	10.8	15.3	17.1	64.9
在庫純増	259	110	32	0.4	0.2	0.0	-57.5	-71.3
移輸出	25,756	25,297	29,541	43.0	43.7	43.9	-1.8	16.8

10 県際取引

県際取引は1,793億円で、平成23年と同じく移輸入超過となった。

平成27年の移輸出は2兆9,541億円、移輸入は3兆1,334億円であり、差引1,793億円の移輸入超過となった。

これを部門別にみると、移輸出超過となった部門は、生産用機械3,885億円、電気機械1,475億円、情報通信機器1,116億円、飲料食品801億円など製造業が多いものの、対個人サービス1,544億円、金融・保険252億円、農林漁業52億円なども移輸出超過となった。

一方、移輸入超過となった部門は、対事業所サービス1,742億円、情報通信1,724億円、教育・研究1,570億円などであった。

県際収支構造

(単位:百万円、%)

部 門	移輸出額			移輸入額			県際収支 (A)-(B)	自給率
	(A)	構成比	移輸出率	(B)	構成比	移輸入率		
第一次産業	72,408	2.5	78.6	67,165	2.1	77.3	5,243	22.7
01 農 林 漁 業	72,408	2.5	78.6	67,165	2.1	77.3	5,243	22.7
第二次産業	2,192,709	74.2	79.7	1,955,746	62.4	77.8	236,963	22.2
06 鉱 業	6,882	0.2	63.1	9,827	0.3	70.9	-2,945	29.1
11 飲 食 料 業	313,401	10.6	94.8	233,292	7.4	93.1	80,109	6.9
15 織 維 製 品	30,831	1.0	98.9	52,408	1.7	99.3	-21,577	0.7
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	27,735	0.9	88.1	85,105	2.7	95.8	-57,370	4.2
20 化 学 製 品	24,954	0.8	45.4	120,022	3.8	80.0	-95,068	20.0
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,112	0.1	68.4	84,012	2.7	98.9	-81,900	1.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	99,343	3.4	85.6	82,871	2.6	83.2	16,472	16.8
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	55,881	1.9	93.6	40,236	1.3	91.4	15,645	8.6
26 鉄 鋼	6,290	0.2	98.2	85,291	2.7	99.9	-79,001	0.1
27 非 鉄 金 属	37,493	1.3	85.7	76,918	2.5	92.5	-39,426	7.5
28 金 属 製 品	73,024	2.5	93.2	90,380	2.9	94.4	-17,356	5.6
29 は ん 用 機 械	88,906	3.0	95.4	111,008	3.5	96.3	-22,102	3.7
30 生 産 用 機 械	573,628	19.4	97.0	185,086	5.9	91.2	388,542	8.8
31 業 務 用 機 械	52,316	1.8	94.4	86,745	2.8	96.5	-34,429	3.5
32 電 子 部 品	179,196	6.1	95.5	228,732	7.3	96.5	-49,536	3.5
33 電 気 機 械	276,982	9.4	95.9	129,452	4.1	91.6	147,529	8.4
34 情 報 通 信 機 器	157,611	5.3	99.6	46,015	1.5	98.8	111,596	1.2
35 輸 送 機 械	90,185	3.1	93.1	134,789	4.3	95.3	-44,604	4.7
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	95,941	3.2	95.0	73,557	2.3	93.6	22,384	6.4
41 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
68 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
第三次産業	688,978	23.3	18.5	1,110,481	35.4	26.8	-421,503	73.2
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,059	0.0	1.2	48,041	1.5	36.2	-46,982	63.8
47 水 道	125	0.0	0.4	7	0.0	0.0	118	100.0
48 廃 棄 物 処 理	53	0.0	0.2	5,780	0.2	15.0	-5,727	85.0
51 商 業	217,382	7.4	41.6	288,078	9.2	48.5	-70,696	51.5
53 金 融 ・ 保 険	78,427	2.7	33.4	53,261	1.7	25.4	25,166	74.6
55 不 動 産	170	0.0	0.0	2,780	0.1	0.5	-2,610	99.5
57 運 輸 ・ 郵 便	106,239	3.6	36.3	108,297	3.5	36.8	-2,058	63.2
59 情 報 通 信	21,689	0.7	14.1	194,113	6.2	59.5	-172,424	40.5
61 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	18,786	0.6	5.3	175,768	5.6	34.5	-156,981	65.5
64 医 療 ・ 福 祉	19,260	0.7	4.3	12,506	0.4	2.8	6,754	97.2
65 他に分類されない会員制団体	6,805	0.2	16.5	567	0.0	1.6	6,239	98.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	25,210	0.9	9.0	199,361	6.4	43.9	-174,151	56.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	176,148	6.0	45.2	21,745	0.7	9.2	154,403	90.8
69 分 類 不 明	17,624	0.6	37.3	178	0.0	0.6	17,445	99.4
27 年 計	2,954,096	100.0	45.0	3,133,393	100.0	46.5	-179,297	53.5
23 年 計	2,529,711	100.0	41.5	2,662,296	100.0	42.7	-132,585	57.3

移輸出率=移輸出額÷県内生産額

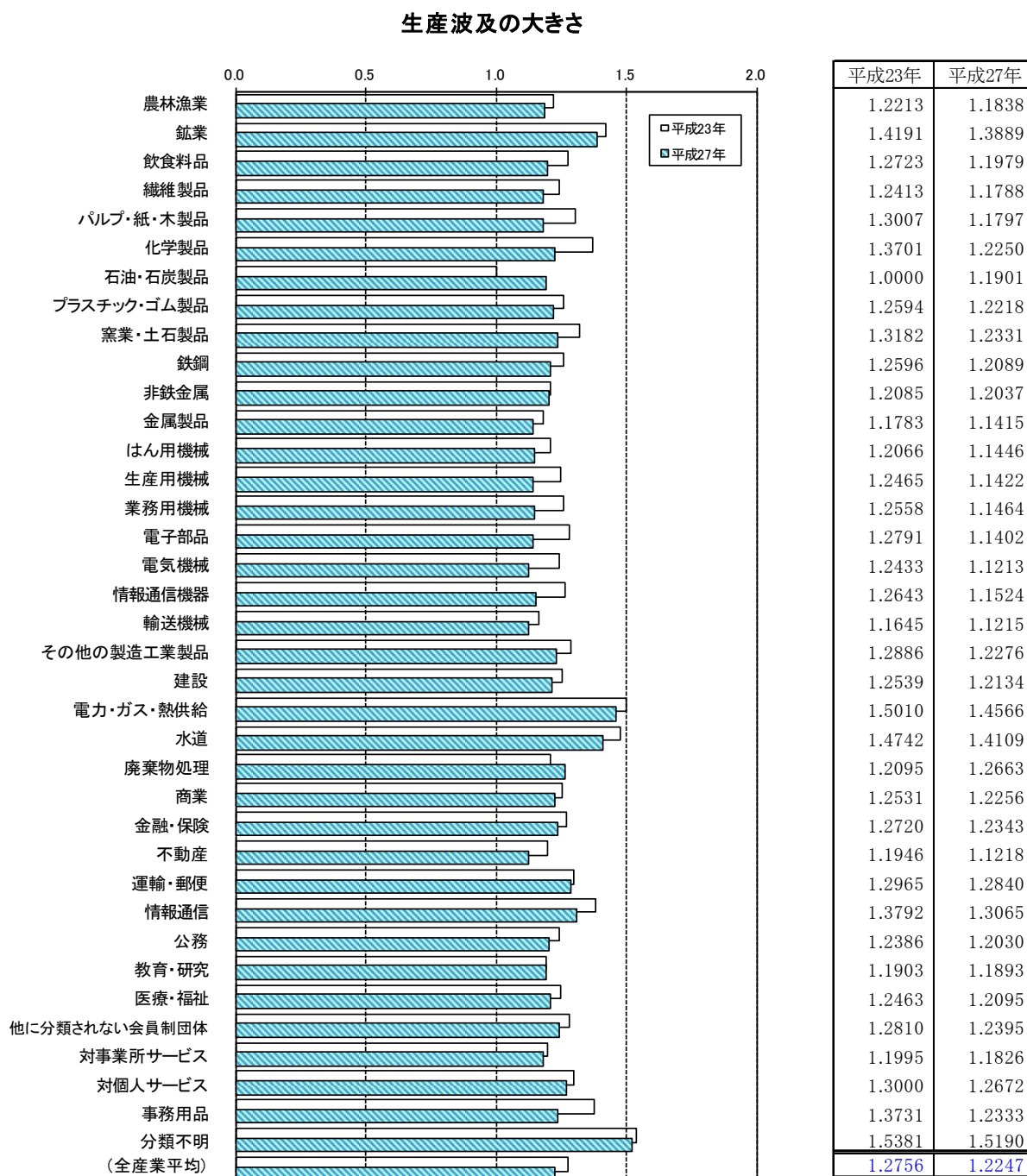
移輸入率=移輸入額÷県内需要額

自給率=1-移輸入率

1 1 生産波及の大きさ

1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で 1.2247 倍となった。

*
37 部門の逆行列係数表から 1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、平成 27 年は全産業平均で 1.2247 倍であり、平成 23 年の 1.2756 倍に比べて低下した。



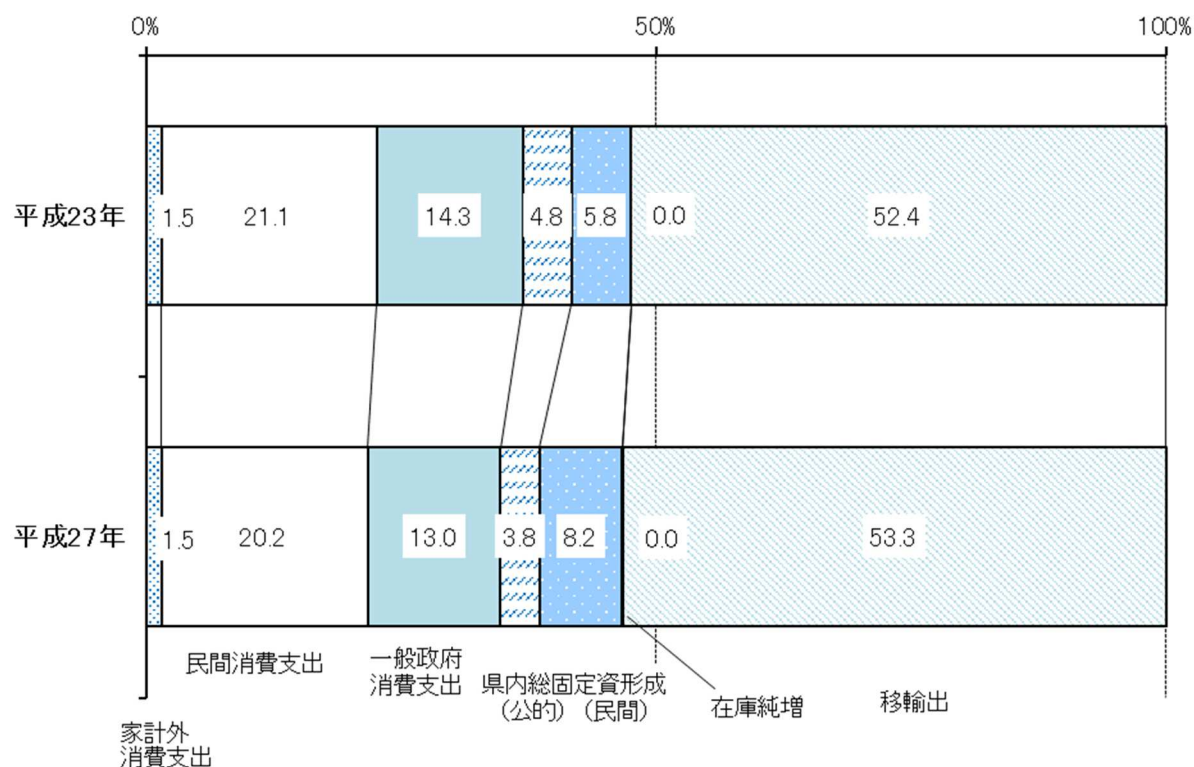
(注) 1 37部門表による。

2 $[I - (I - M A)^{-1}]$ 型の逆行列係数による。

1 2 最終需要と生産

県内生産額のうち53.3%は移輸出から、20.2%が民間消費支出から、また、13.0%が一般政府消費支出から誘発されたものである。

最終需要項目別生産誘発依存度

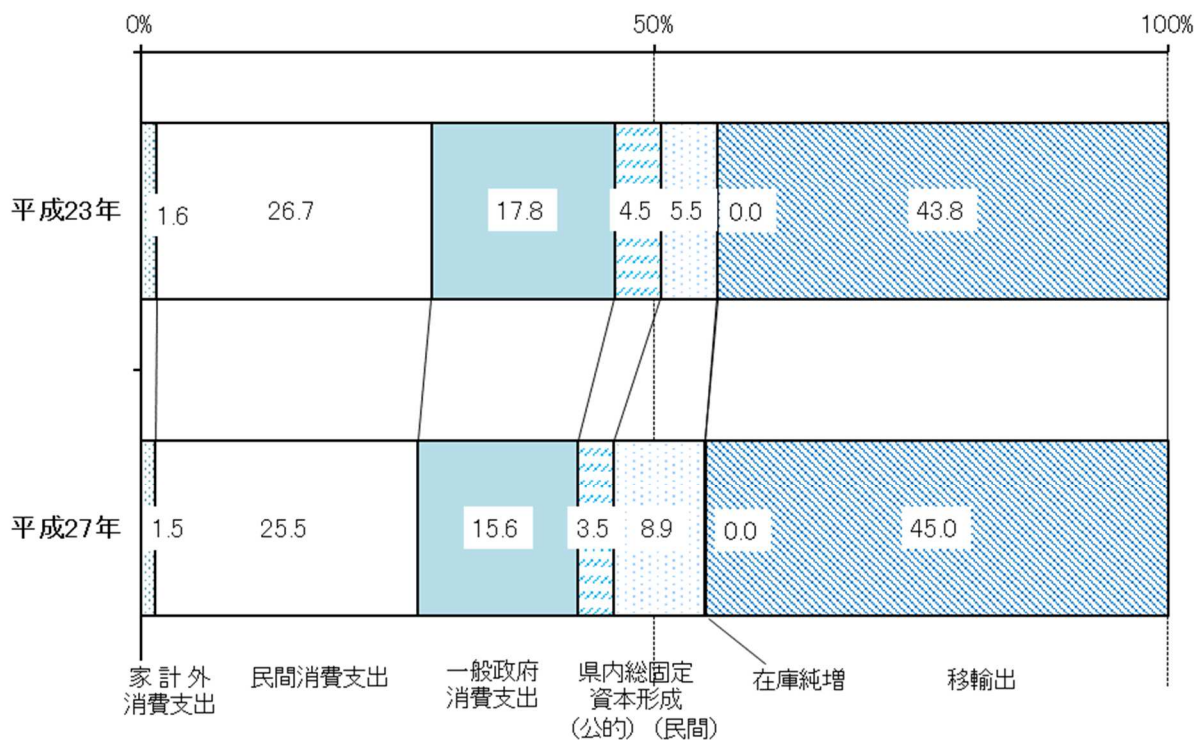


	* 生産誘発額(億円)		* 生産誘発依存度(%)		* 生産誘発係数(倍)	
	23年	27年	23年	27年	23年	27年
最終需要	60,960	65,592	100.0	100.0	0.9871	0.9754
家計外消費支出	923	978	1.5	1.5	0.9975	0.9557
民間消費支出	12,835	13,246	21.1	20.2	0.8635	0.8138
一般政府消費支出	8,735	8,556	14.3	13.0	1.1693	1.0949
県内総固定資本形成(公的)	2,918	2,491	4.8	3.8	1.0169	1.1043
県内総固定資本形成(民間)	3,533	5,346	5.8	8.2	0.5655	0.5190
在庫純増	29	19	0.0	0.0	0.2620	0.6068
移輸出	31,946	34,954	52.4	53.3	1.2252	1.1832

1 3 最終需要と粗付加価値

粗付加価値のうち45.0%は移輸出から、25.5%が民間消費支出から、また、15.6%が一般政府消費支出から誘発されたものである。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

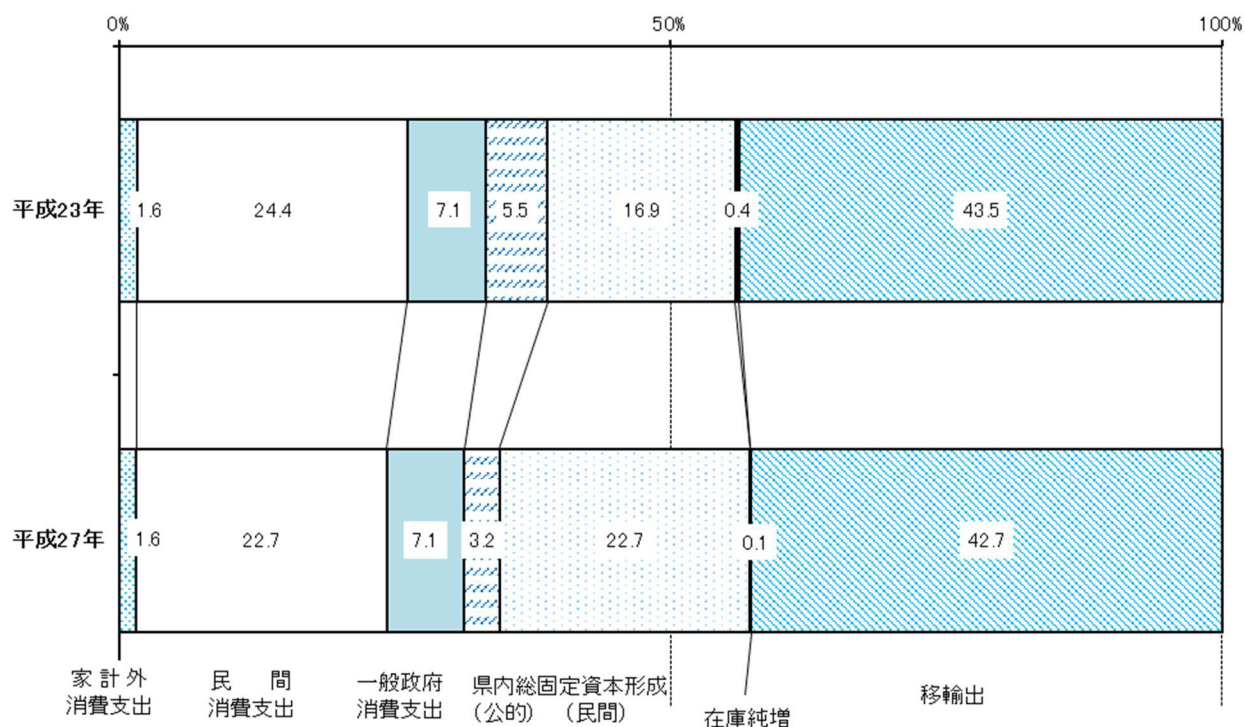


	* 粗付加価値誘発額(億円)		* 粗付加価値誘発依存度(%)		* 粗付加価値誘発係数(倍)	
	23年	27年	23年	27年	23年	27年
最終需要	31,327	35,912	100.0	100.0	0.5406	0.5340
家計外消費支出	504	534	1.6	1.5	0.5446	0.5221
民間消費支出	8,364	9,163	26.7	25.5	0.5627	0.5629
一般政府消費支出	5,583	5,605	17.8	15.6	0.7474	0.7172
県内総固定資本形成(公的)	1,397	1,252	4.5	3.5	0.4870	0.5549
県内総固定資本形成(民間)	1,737	3,190	5.5	8.9	0.2779	0.3096
在庫純増	14	11	0.0	0.0	0.1290	0.3502
移輸出	13,711	16,157	43.8	45.0	0.5420	0.5469

1.4 最終需要と移輸入

移輸入のうち42.7%は移輸出から、22.7%が民間消費支出から、また、22.7%が県内総固定資本形成（民間）から誘発されたものである。

最終需要項目別移輸入誘発依存度



	* 移輸入誘発額(億円)		* 移輸入誘発依存度(%)		* 移輸入誘発係数(倍)	
	23年	27年	23年	27年	23年	27年
最終需要	26,623	31,334	100.0	100.0	0.4594	0.4660
家計外消費支出	422	489	1.6	1.6	0.4554	0.4779
民間消費支出	6,499	7,114	24.4	22.7	0.4373	0.4371
一般政府消費支出	1,887	2,210	7.1	7.1	0.2526	0.2828
県内総固定資本形成(公的)	1,472	1,004	5.5	3.2	0.5130	0.4451
県内総固定資本形成(民間)	4,511	7,112	16.9	22.7	0.7221	0.6904
在庫純増	96	21	0.4	0.1	0.8710	0.6498
移輸出	11,587	13,384	43.5	42.7	0.4580	0.4531

(参考1)

産業連関表の構造と見方

産業連関表とは、一定の期間（通常1年間）に、一定の地域（例えば山梨県）で行われた生産物（財・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。産業連関表は、表作成年次の県経済の規模や産業構造の時系列の移り変わりを分析するためや、産業連関表の各種係数を使用して、どの産業にいくら金額が使われると、他の産業にどのくらい経済的影響が発生するかという経済波及効果を予測・測定するために使用されている。

1 産業連関表の構造

産業連関表は次のような構造になっている。

平成27年山梨県産業連関表(産業3部門統合表)

(単位:億円)

供給部門 需要部門	中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	県内 生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	小計	消費	投資	移輸出	小計		
中間投入	80	443	106	629	203	37	724	964	-672	921
粗付加価値	170									
	156									
	406									
雇用者所得	115									
営業余剰	215									
その他	185									
小計	515									
県内生産額	921									

※ 産業3部門統合表は、次のように分類している

- 第1次産業：農林漁業
- 第2次産業：鉱業、製造業、建設
- 第3次産業：上記以外

2 表の見方

(1) 列(縦)方向：投入方向

列方向は、ある産業が他の産業からどれだけの原材料を購入し、どれだけの粗付加価値を付け加えて商品（「財・サービス」をいう。以下同じ。）を生産したかが表されている。表中の第1次産業（買い手）を例にすると、次のとおりである。

【列方向のバランス式】

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入額 (原材料費等)} + \text{粗付加価値額}$$

例：第1次産業の生産額

$$\begin{aligned}
 &= (\underset{\substack{\uparrow \\ \text{第一次産業から}}}{80} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{第二次産業から}}}{170} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{第三次産業から}}}{156}) + (\underset{\substack{\uparrow \\ \text{雇用者所得}}}{115} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{営業余剰}}}{215} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{その他}}}{185}) \quad \text{※1} \\
 &= \quad \quad \quad 406 \text{ (中間投入額)} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 515 \text{ (粗付加価値額)} \\
 &= 921 \text{ (億円)}
 \end{aligned}$$

(参考2)

用語の説明

県内生産額	一定の期間（通常1年間）の県内の生産活動によって生み出された生産物（財・サービス）の総額である。 県民経済計算でいう「産出額」にほぼ相当する。
(1) 投入方向 （県内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値）	
中間投入	各産業の生産過程で原材料費などの経費としてどれだけ使われたのかを示したものである。
粗付加価値	各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金からなる。 粗付加価値－家計外消費支出は、県民経済計算でいう「県内総生産（生産側）」にほぼ相当する。
(2) 産出方向 （県内生産額 = 中間需要 + 最終需要）	
中間需要	ある産業の生産物（財・サービス）が、他の産業の生産活動の過程でどれだけ原材料などとして消費されたかを示したものである。
最終需要	ある産業の生産物（財・サービス）が、最終的に家計、企業、政府にどれだけ消費又は投資されたかを表わし、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項、移輸出からなる。 最終需要－移輸入－家計外消費支出は、県民経済計算でいう「県内総生産（支出側）」にほぼ相当する。
・家計外消費支出	交際費や接待費及び出張費など企業その他の機関が支払う支出である。
・県内総固定資本形成	県内における民間及び政府による有形固定資産（ソフトウェアも含む）の購入及び振替の合計である。
・資本減耗引当	通常の摩耗や損傷分を補てんするために必要な額としての減価償却費と、予想される陳腐化及び当然生ずる範囲の修理不可能な偶発事故による損失としての資本偶発損の合計である。
・移輸出	国外や県外の需要をまかなうために県内で生産された生産物（財・サービス）である。
・移輸入	県内の需要を県内生産でまかなえない時、外国や県外から購入した生産物（財・サービス）である。

(3) 分析関係	
投入係数	ある産業で生産物を1単位生産するために、各産業から調達した原材料等の構成比を示したものである。
逆行列係数	ある産業に最終需要が1単位増加したとき、直接・間接を含め最終的に各産業の生産水準がどれくらいになるかを示したものである。
生産誘発額	最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものである。
・生産誘発係数	最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すことで、項目別の最終需要1単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを示したものである。
・生産誘発依存度	最終需要項目別生産誘発額について、産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を示したものである。
粗付加価値誘発額	最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものである。
・粗付加価値誘発係数	項目別の最終需要1単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示したものである。
・粗付加価値誘発依存度	最終需要項目別粗付加価値誘発額について、産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を示したものである。
移輸入誘発額	最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したのか、その内訳を示したものである。
・移輸入誘発係数	項目別の最終需要1単位が各産業の移輸入をどれだけ誘発しているかを示したものである。
・移輸入誘発依存度	最終需要項目別移輸入誘発額について、産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を示したものである。